

# 平成26年度 相談支援事業実態調査報告



## 平成26年度相談支援事業実態調査

### I. 調査の概要

1. 調査対象：当協会が把握する全国の相談支援事業を実施する1,225事業所に調査票を送付し回答を求めた。
2. 調査票基準日：平成26年4月1日
3. 回答のあった事業所数：698事業所（57.0%）

### II. 事業所の概要

表1 運営主体

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
地方自治体	0	1	1	1	1	0	0	0	0	4	0.6
社会福祉法人	39	55	208	60	47	74	64	35	91	673	96.4
社会福祉協議会	1	1	4	1	0	1	2	0	0	10	1.4
NPO法人	1	0	2	1	0	0	0	0	0	4	0.6
医療法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2	0.3
無回答	0	2	1	1	0	0	1	0	0	5	0.7
計	41	59	217	64	49	75	67	35	91	698	100

表2 指定を受けている事業

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計/延	%
特定相談支援事業	39	57	205	60	48	74	66	34	87	670	96.0
一般相談支援事業	29	43	115	30	29	50	39	22	42	399	57.2
a. 地域移行支援	27	39	97	28	25	43	31	21	39	350	50.1
b. 地域定着支援	26	35	84	26	24	40	29	20	40	324	46.4
障害児相談支援事業	27	50	150	50	32	51	47	29	65	501	71.8
無回答	0	0	7	4	1	0	1	0	2	15	2.1
実事業所数	41	59	217	64	49	75	67	35	91	698	100

運営主体は、698事業所の内、社会福祉法人が運営している相談支援事業所が673か所（96.4%）であった。相談支援事業の種別は、指定特定相談支援事業が670（96.0%）、続いて障害児相談支援事業501（71.8%）、一般相談支援事業399（57.2%）であった。

表3 市町村からの委託

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
相談支援事業の委託を受けている	27	46	105	42	31	50	44	25	50	420	60.2
委託を受けていない	13	13	106	20	18	24	22	10	40	266	38.1
無回答	1	0	6	2	0	1	1	0	1	12	1.7
計	41	59	217	64	49	75	67	35	91	698	100

表4 委託を受けている事業

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計/延	%
市町村委託相談支援事業	27	46	105	42	31	50	44	25	50	420	60.2
基幹相談支援センター	2	7	9	5	0	7	0	0	0	30	4.3
市町村地域自立支援協議会の運営	6	11	19	13	5	16	6	2	8	86	12.3
都道府県相談支援体制整備事業	3	6	3	2	3	2	4	1	2	26	3.7
障害支援区分認定調査	10	15	42	15	17	24	18	7	8	156	22.3
ピアカウンセリング事業	3	3	4	3	1	2	3	0	2	21	3.0
成年後見制度利用支援事業	1	1	6	3	0	0	0	0	0	11	1.6
市町村虐待防止センター	4	6	10	4	2	3	1	4	5	39	5.6
サービス等利用計画作成のための市町村からの助成	2	4	12	5	5	5	5	4	2	44	6.3
その他の相談支援関係事業等	5	10	19	10	4	11	11	1	10	81	11.6
実事業所数	41	59	217	64	49	75	67	35	91	698	100

698事業所の内、市町村から委託を受けている事業所が420（60.2%）であり、委託を受けずに相談支援事業を行っている事業所が266（38.1%）であった。市町村から委託を受けている事業所の内訳は、委託相談支援事業の他に、障害支援区分認定調査（22.3%）、市町村地域自立支援協議会の運営（12.3%）等であった。

昨年度の本調査と比較すると、市町村委託相談支援事業がわずかではあるが増えていた。サービス等利用計画を作成する上で市町村が法人に委託して対応していることが考えられる。

表5 今後立ち上げ（委託含む）を予定している事業

（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計／延	%
特定相談支援事業	0	0	2	0	2	0	2	1	4	11	1.6
一般相談支援事業	0	0	3	1	2	1	2	0	4	13	1.9
a. 地域移行支援	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.1
b. 地域定着支援	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0.1
障害児相談支援事業	0	0	2	1	3	3	2	1	1	13	1.9
市町村委託相談支援事業	0	0	2	0	1	3	0	0	2	8	1.1
基幹相談支援センター	0	0	1	0	2	3	3	2	1	12	1.7
市町村地域自立支援協議会の運営	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0.3
都道府県相談支援体制整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ピアカウンセリング事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成年後見制度利用支援事業	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0.1
障害程度区分認定調査	0	0	2	1	0	1	0	1	1	6	0.9
市町村虐待防止センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の相談支援関係事業等	0	0	2	0	2	0	0	0	0	4	0.6
実事業所数	41	59	217	64	49	75	67	35	91	698	100

本調査ではすでに指定特定相談事業を実施している事業所に調査を行ったため、新たな事業の立ち上げを予定している事業所は少ない。サービス等利用計画の作成に追われ、一般相談支援事業等を行う余裕がないことも考えられる。また、基幹相談支援センターや市町村委託相談支援事業の予定も少ないことから、市町村の相談支援体制の整備も進んでいないように思われる。

表6 事業所窓口の設置場所

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計／延	%
市区町村役場内	1	1	2	0	0	0	0	0	1	5	0.7
公共施設内	6	4	13	5	3	7	4	1	3	46	6.6
障害福祉サービス事業所内	13	21	70	21	20	26	26	13	39	249	35.7
障害者支援施設内	11	16	85	21	16	18	22	14	34	237	34.0
その他	10	13	35	14	4	21	12	4	12	125	17.9
無回答	0	4	12	3	6	3	3	3	2	36	5.2
実事業所数	41	59	217	64	49	75	67	35	91	698	100

実際の相談支援の窓口が障害者支援施設と障害福祉サービス事業所を合わせると約7割を占めている。相談支援事業所は障害福祉サービス事業所内に設置され、相談支援専門員が兼務にならざるを得ないなどの運営上の課題が影響していると思われる。

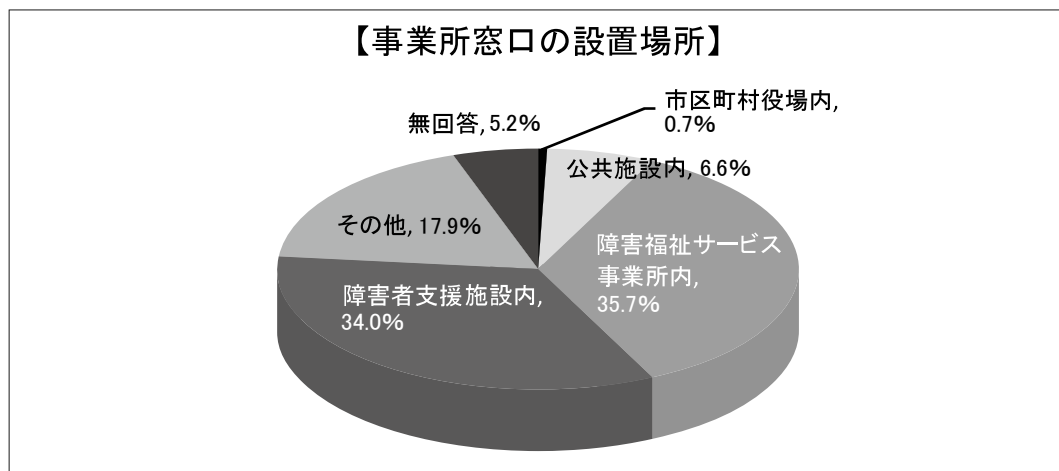


表7 土日の対応

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
対応可能	31	43	140	48	31	59	49	31	69	501	71.8
対応不可能	10	14	74	12	16	14	18	4	21	183	26.2
無回答	0	2	3	4	2	2	0	0	1	14	2.0
計	41	59	217	64	49	75	67	35	91	698	100

表7-2 土日の対応 方法

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計/延	%
平日と同様に職員が対応	3	8	41	3	6	7	8	4	9	89	17.8
携帯電話で対応	19	27	58	26	18	31	29	18	38	264	52.7
バックアップ施設等で対応	4	13	43	14	9	10	11	7	25	136	27.1
留守番電話で対応	3	6	21	13	3	15	4	3	7	75	15.0
その他	5	1	7	2	1	4	5	4	1	30	6.0
対応可能事業所数	31	43	140	48	31	59	49	31	69	501	100

表8 祝祭日の対応

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
対応可能	32	42	140	48	30	60	47	31	71	501	71.8
対応不可能	9	15	73	12	17	14	20	4	19	183	26.2
無回答	0	2	4	4	2	1	0	0	1	14	2.0
計	41	59	217	64	49	75	67	35	91	698	100

表8-2 祝祭日の対応 方法

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計/延	%
平日と同様に職員が対応	5	4	36	7	2	9	8	4	8	83	16.6
携帯電話で対応	21	27	59	25	19	30	30	18	39	268	53.5
バックアップ施設等で対応	4	12	41	13	10	9	11	8	24	132	26.3
留守番電話で対応	5	7	24	13	3	14	4	3	6	79	15.8
その他	1	1	7	1	1	4	3	4	1	23	4.6
対応可能事業所数	32	42	140	48	30	60	47	31	71	501	100

表9 夜間の対応

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
対応可能	29	41	122	45	28	57	41	29	64	456	65.3
対応不可能	12	16	92	15	20	17	26	6	26	230	33.0
無回答	0	2	3	4	1	1	0	0	1	12	1.7
計	41	59	217	64	49	75	67	35	91	698	100

表9-2 夜間の対応 方法

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計/延	%
平日と同様に職員が対応	0	1	7	1	1	4	1	4	5	24	5.3
携帯電話で対応	22	28	65	26	18	30	31	19	39	278	60.8
バックアップ施設等で対応	5	12	45	13	9	10	11	8	23	136	29.8
留守番電話で対応	5	6	25	14	3	15	4	2	7	81	17.8
その他	1	0	5	1	2	4	2	3	1	19	4.2
対応可能事業所数	29	41	122	45	28	57	41	29	64	456	100

土日対応可能な事業所が501 (71.8%)、祝祭日も同様であった。職員の対応状況は平日と同様に職員が対応、携帯電話対応、バックアップ施設等が対応など様々であるが、多くの事業所が土日祝祭日も含めて支援を行っていることがわかる。

夜間対応については対応可能な事業所が456 (65.3%) と高く、携帯電話で対応しているのが目立つが、バックアップ施設等で対応しているのが136 (29.8%) であった。相談支援事業を行うにあたり、バックアップ施設等の協力を得て行っている事業所が多いことが分かる。

### Ⅲ. スタッフの状況

#### (1) 職員及びスタッフの人数

表10 相談支援事業所の職員数

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計/延	%
1名	8	8	32	8	10	12	13	5	23	119	17.0
2名	8	11	54	18	11	14	21	15	29	181	25.9
3名	11	19	48	18	11	20	14	8	20	169	24.2
4名	9	13	39	9	7	4	8	5	8	102	14.6
5名	3	3	19	3	4	10	3	1	6	52	7.4
6名	1	4	7	1	2	8	5	0	2	30	4.3
7名	0	1	6	3	1	0	2	0	2	15	2.1
8名以上	1	0	12	2	3	6	1	1	1	27	3.9
不明・無回答	0	0	0	2	0	1	0	0	0	3	0.4
事業所数	41	59	217	64	49	75	67	35	91	698	100
職員総数	140	214	870	211	175	269	218	122	273	2,492	—
平均人数	3.41	3.63	4.01	3.30	3.57	3.59	3.25	3.49	3.00	3.57	—

698事業所の内、職員1名体制が17.0% (昨年度は14.4%)、職員2名体制が25.9% (昨年度は28.6%)、職員3名体制が24.2% (昨年度が18.8%)、職員4名体制が14.6% (昨年度が12.9%) であり、職員を3名体制にしている事業所の増加が目立った。しかし、相談支援専門員を3人以上配置している事業所は124事業所 (17.8%) と低かった。



うち相談支援専門員－専任

	事業所	%
0人	14	2.0
1人	247	35.4
2人	128	18.3
3人	77	11.0
4人	27	3.9
5人	14	2.0
6人	4	0.6
7人	2	0.3
無回答	185	26.5
計	698	100

表10-2 相談支援事業所の職員 専任・兼任・その他

(人数)

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
相談支援従事者	専任	58	127	331	130	91	175	123	52	122	1,209
	兼任	64	58	411	63	57	75	73	47	116	964
うち相談支援専門員	専任	44	101	239	102	78	142	99	48	97	950
	兼任	57	42	349	59	46	54	61	30	87	785
その他	専任	12	17	53	5	14	14	10	13	14	152
	兼任	6	12	75	13	13	5	12	10	21	167
職員総数		140	214	870	211	175	269	218	122	273	2,492

昨年度と比較すると、相談支援事業所に勤務している職員（相談支援従事者・その他）の専任の割合が昨年度の50.3%から54.6%と増加している。また、相談支援に従事している者の内、相談支援専門員の資格を有している者も79.8%いる。計画相談支援は相談支援専門員の資格が必要なことから、資格保有者を配置する以外に、資格のない従事者が積極的に研修を受け資格を所得していると思われる。

## (2) 年齢と性別

表11 年齢と性別

(人数)

		20代		30代		40代		50代		60代		計		不明	合計
		専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任		
北海道	男性	4	3	18	22	4	9	2	14	2	3	30	51	13	140
	女性	5	0	15	11	7	2	3	2	0	1	30	16		
東北	男性	4	1	16	10	23	10	14	10	3	3	60	34	14	214
	女性	12	5	29	10	14	6	13	11	3	3	71	35		
関東	男性	12	16	53	90	45	75	17	48	14	13	141	242	84	870
	女性	21	17	79	55	62	63	44	40	9	13	215	188		
東海	男性	3	3	23	14	12	6	10	8	5	3	53	34	13	211
	女性	11	2	34	12	15	10	8	8	8	3	76	35		
北陸	男性	3	1	15	8	8	10	1	8	3	2	30	29	20	175
	女性	4	2	25	6	16	12	12	14	4	1	61	35		
近畿	男性	2	3	32	13	18	6	7	11	2	2	61	35	17	269
	女性	12	2	48	8	33	12	20	11	5	5	118	38		
中国	男性	5	1	20	10	13	10	6	12	5	6	49	39	18	218
	女性	10	4	30	14	18	6	14	12	2	2	74	38		
四国	男性	1	2	12	5	6	2	4	1	2	5	25	15	17	122
	女性	1	3	9	9	9	7	7	12	5	3	31	34		
九州	男性	4	6	21	19	14	11	9	15	1	8	49	59	28	273
	女性	12	7	30	15	21	16	8	23	3	2	74	63		
計	男性	38	36	210	191	143	139	70	127	37	45	498	538	224	2,492
	女性	88	42	299	140	195	134	129	133	39	33	750	482		
%		5.1	3.1	20.4	13.3	13.6	11.0	8.0	10.4	3.0	3.1	50.1	40.9	9.0	100

職員の年齢階層を見ると、専任・兼任共に30代が最も多く、続いて40代であった。20代、60代については専任、兼任共に相談支援事業に配置している割合が低いが、50代については兼務の比率が高く、他業務を兼務して相談業務を行っているか、もしくは管理者を兼務していることが考えられる。

表12 相談支援従事者の相談支援経験年数

(人数)

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%	年数別計	%
3年未満	20代	7	18	51	16	8	11	12	6	24	153	6.1	1,147	46.0
	30代	32	33	144	44	38	52	37	21	54	455	18.3		
	40代	6	25	122	19	26	34	19	10	31	292	11.7		
	50代	6	23	64	14	20	13	13	12	27	192	7.7		
	60歳以上	3	3	19	6	5	4	6	5	4	55	2.2		
5年未満	20代	2	3	9	1	1	4	5	0	4	29	1.2	308	12.4
	30代	9	10	36	18	9	17	19	7	9	134	5.4		
	40代	3	7	32	8	5	7	6	2	5	75	3.0		
	50代	2	5	10	4	5	8	6	2	9	51	2.0		
	60歳以上	0	0	6	4	0	1	2	4	2	19	0.8		
5年以上	20代	2	1	6	1	1	4	1	1	1	18	0.7	727	29.2
	30代	23	17	81	21	9	28	21	7	15	222	8.9		
	40代	12	19	85	17	11	26	28	8	22	228	9.1		
	50代	11	19	62	12	10	29	24	11	18	196	7.9		
	60歳以上	2	7	19	8	2	8	6	5	6	63	2.5		
不明・無回答		20	24	124	18	25	23	13	21	42	310	12.4	310	12.4
計		140	214	870	211	175	269	218	122	273	2,492	100	2,492	100

相談支援業務の経験年数を見ると、3年未満が46.0%と大きな割合を占めていた。相談業務にあたる職員の経験年数が少ないことから、事業所内でのOJT、外部研修等の参加を通して相談業務の経験値を増やしていくことが必要かと思われる。

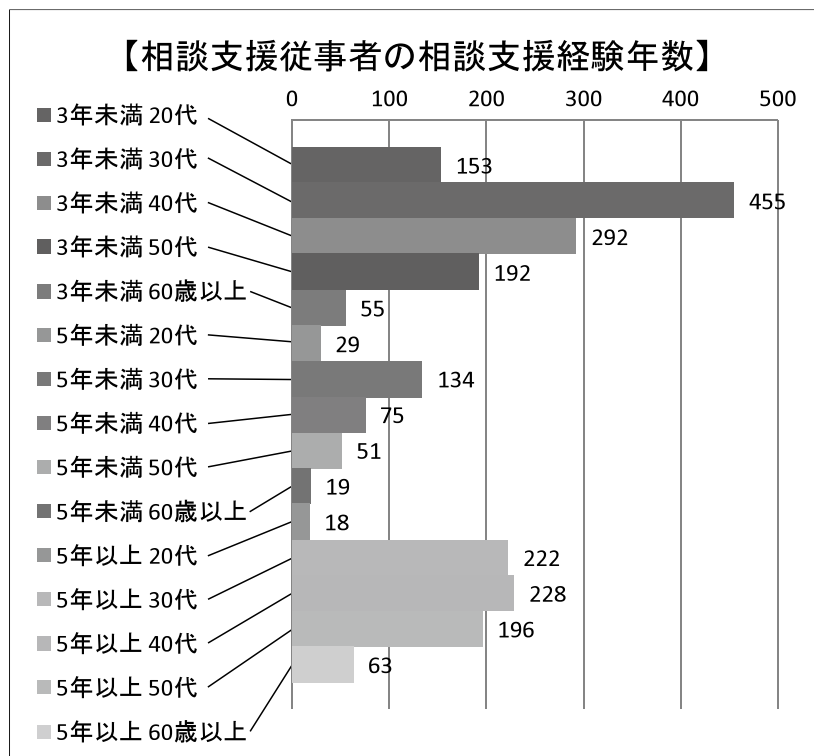


表13 職員の保有資格

(人数)

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	小計	合計	%
相談支援専門員	専任	41	107	250	102	77	143	101	49	95	965	1,795	72.0
	兼任	56	46	359	59	66	59	61	33	91	830		
保健師	専任	1	1	0	0	0	2	1	0	2	7	18	0.7
	兼任	0	0	5	1	1	0	3	0	1	11		
看護師・准看護師	専任	0	1	10	3	2	0	1	7	5	29	62	2.5
	兼任	1	3	10	2	2	2	1	4	8	33		
精神保健福祉士	専任	19	17	62	17	12	40	21	4	24	216	319	12.8
	兼任	9	7	45	6	6	10	13	1	6	103		
介護福祉士	専任	12	40	72	27	52	51	39	25	24	342	708	28.4
	兼任	20	20	164	22	15	36	30	27	32	366		
社会福祉士	専任	36	54	161	62	51	85	51	36	58	594	944	37.9
	兼任	21	17	150	30	25	31	27	12	37	350		
介護支援専門員	専任	8	27	53	19	13	28	28	12	22	210	356	14.3
	兼任	9	6	48	14	2	18	26	6	17	146		
臨床心理士	専任	1	0	8	0	0	5	1	2	0	17	28	1.1
	兼任	1	0	5	1	0	2	1	0	1	11		
その他の専門職	専任	5	9	43	12	6	14	11	7	16	123	231	9.3
	兼任	7	18	37	11	1	6	6	14	8	108		
総職員数												2,492	100

職員の保有資格を見ると、相談支援専門員の保有が最も高く、72.0%であった。相談支援事業所職員の内、社会福祉士保有者は専任で23.8%、兼任では14.0%であったが、相談支援専門員として社会福祉士の資格保有者とそうでない者とは相談業務に差が生じることも考えられるため、相談支援の経験年数や他の資格取得等を考慮に入れた研修体系の構築が必要かと思われる。

表14 職員研修及び事例検討等の状況

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計/延	%
事業所外の実例検討会等に参加	31	51	159	53	41	60	54	26	70	545	78.1
事業所外の実例検討会等に参加	37	56	197	59	47	61	62	29	81	629	90.1
研修や事例検討等には参加していない	1	0	2	0	0	0	0	0	1	4	0.6
事業所実数	41	59	217	64	49	75	67	35	91	698	100

研修の状況を見ると、ほとんどの事業所が外部研修に参加していることがわかる。ただし、研修の内容、頻度、事業所内の研修等の中身がみえない。相談員の経験年数も3年未満が半数を占めていることから、内外研修を強化し、継続的に受講することが必要である。

#### Ⅳ. 相談支援事業の内容

表15 市町村相談支援事業の委託市区町村数

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1 市区町村	20	23	76	26	16	34	31	8	24	258	61.4
2 市区町村	2	6	7	2	7	3	6	6	4	43	10.2
3 市区町村	1	6	4	4	3	2	2	5	4	31	7.4
4 市区町村	0	5	4	4	1	6	0	1	3	24	5.7
5 市区町村	2	2	3	2	0	0	1	2	2	14	3.3
6 市区町村以上	1	3	7	3	1	1	4	3	5	28	6.7
無回答	1	1	4	1	3	4	0	0	8	22	5.2
計	27	46	105	42	31	50	44	25	50	420	100

表16 協議会（旧自立支援協議会）の運営委託市区町村数

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1 市区町村	2	8	11	8	3	13	3	1	5	54	62.8
2 市区町村	0	0	2	1	1	0	1	0	0	5	5.8
3 市区町村	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	2.3
4 市区町村	0	1	0	1	0	1	0	0	0	3	3.5
5 市区町村	1	1	3	0	0	0	1	0	0	6	7.0
6 市区町村以上	0	0	0	2	0	1	0	1	2	6	7.0
不明・無回答	2	1	3	0	1	1	1	0	1	10	11.6
計	6	11	19	13	5	16	6	2	8	86	100

表17 委託市区町村(相談支援事業)の人口規模

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1 万人未満	6	1	1	0	1	1	0	1	0	11	2.6
1 万人以上 ～5万人未満	8	12	10	3	5	11	10	7	12	78	18.6
5 万人以上～ 10万人未満	3	13	13	8	11	9	5	6	12	80	19.0
10 万人以上～ 30万人未満	2	12	38	13	10	13	22	5	13	128	30.5
30 万人以上～ 50万人未満	2	5	22	11	1	8	6	4	1	60	14.3
50 万人以上～ 100万人未満	0	0	7	4	2	4	0	1	4	22	5.2
100 万人以上	4	1	10	0	0	0	0	1	4	20	4.8
無回答	2	2	4	3	1	4	1	0	4	21	5.0
事業所数	27	46	105	42	31	50	44	25	50	420	100

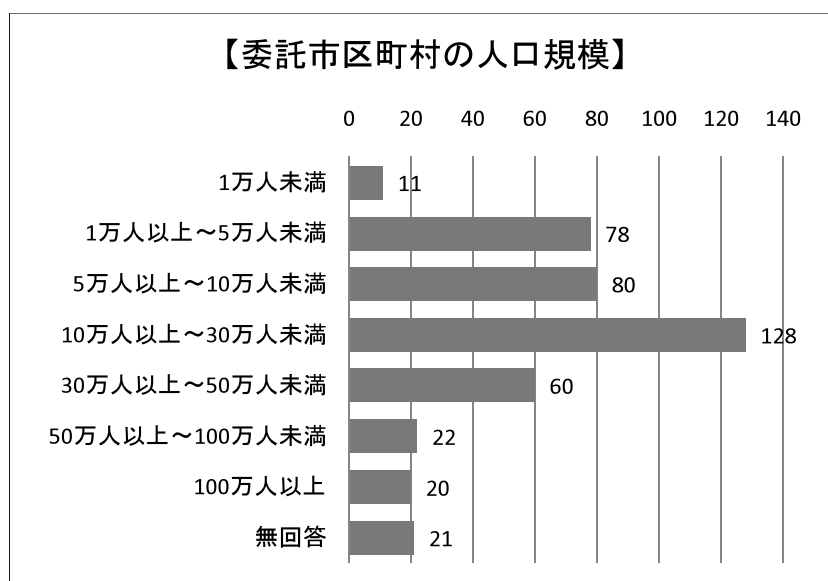


表18 委託内容

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計／延	%
知的障害	18	45	81	35	25	39	41	18	44	346	82.4
身体障害	18	44	62	33	21	35	36	17	35	301	71.7
精神障害	17	43	58	29	19	29	33	13	32	273	65.0
障害児	15	37	63	32	19	31	32	17	38	284	67.6
事業所数	27	46	105	42	31	50	44	25	50	420	100

表19 相談者総数 平成25年度

	人数	%	1事業所あたりの相談者数
北海道	4,389	4.7	107.0
東北	11,269	12.2	191.0
関東	23,100	24.9	106.5
東海	10,035	10.8	156.8
北陸	6,022	6.5	122.9
近畿	11,159	12.0	148.8
中国	11,211	12.1	167.3
四国	5,645	6.1	161.3
九州	9,823	10.6	107.9
計	92,653	100	132.7

1事業所の相談者の数が平均132.7名となっている。この数は平均な数であるが、指定特定事業所と委託事業所とを分けてカウントしてみると相談者数に差が生じているのではないかと考えられるため、今後の調査は事業所の種類ごとに行う必要がある。

表20 障害種別 相談者数 平成25年度

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計／延	%
知的障害	1,982	5,369	10,599	4,692	2,986	4,577	4,052	2,488	3,736	40,481	43.7
身体障害	614	1,942	3,047	1,184	692	1,834	1,688	502	853	12,356	13.3
精神障害	737	1,913	3,654	1,569	767	1,584	2,598	339	980	14,141	15.3
発達障害	257	384	756	302	377	445	752	143	241	3,657	3.9
児童	464	1,702	2,548	2,237	1,282	1,454	1,946	832	3,883	16,348	17.6
その他	239	559	1,005	296	244	617	397	69	305	3,731	4.0
相談者実数	4,389	11,269	23,100	10,035	6,022	11,159	11,211	5,645	9,823	92,653	100
うち25年度新規相談者	1,617	2,839	7,656	2,548	1,767	2,331	2,167	1,356	3,724	26,005	—

表21 相談者の生活状況 平成25年度

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計／延	%
独居	380	750	1,216	420	231	359	792	514	427	5,089	5.5
夫婦世帯	297	222	604	132	61	115	169	288	207	2,095	2.3
家族と同居	1,255	5,018	9,607	4,957	2,969	3,205	3,944	2,285	5,576	38,816	41.9
グループホーム等	353	838	1,371	378	320	377	724	164	589	5,114	5.5
施設入所者	468	1,258	1,952	301	365	608	911	445	796	7,104	7.7
入院	59	257	285	58	55	60	89	23	112	998	1.1
その他	78	178	288	192	85	298	197	37	95	1,448	1.6
不明・無回答	1,499	2,748	7,777	3,597	1,936	6,137	4,385	1,889	2,021	31,989	34.5
相談者実数	4,389	11,269	23,100	10,035	6,022	11,159	11,211	5,645	9,823	92,653	100

相談件数に対して相談者の生活状況を聞いたところ、在宅生活者（独居、夫婦世帯、家族と同居）の相談が約半数であり、施設入所・グループホーム・入院の相談は14.3%であった。一方、不明・無回答の割合が34.5%もあり、なぜこのように不明・無回答が多いのか、調査票の設問の見直しも必要と思われる。

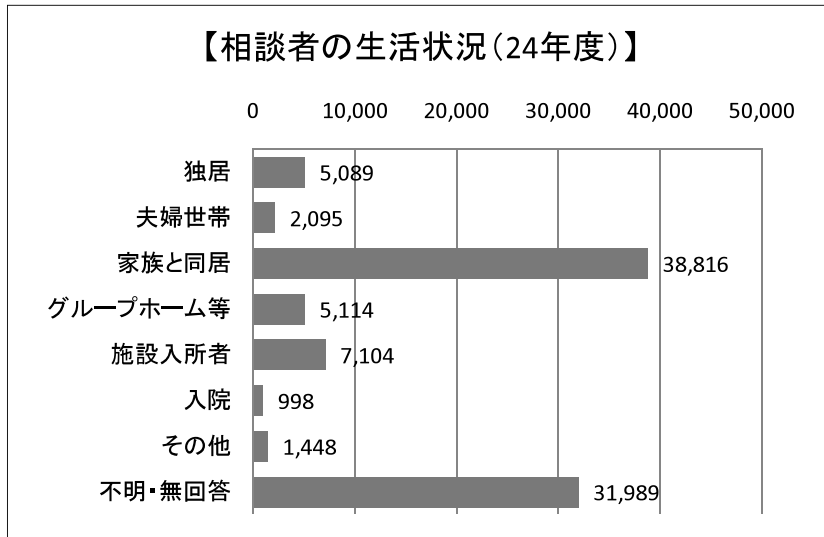


表22 相談件数のカウント

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
カウントしている	27	50	152	51	45	55	55	30	61	526	75.4
カウントしていない	8	8	32	6	3	9	7	2	17	92	13.2
不明・無回答	6	1	33	7	1	11	5	3	13	80	11.5
計	41	59	217	64	49	75	67	35	91	698	100
カウントしている 事業所の総相談件数 平成25年度	49,019	93,915	274,353	90,496	74,868	149,019	121,502	69,758	68,396	991,326	—

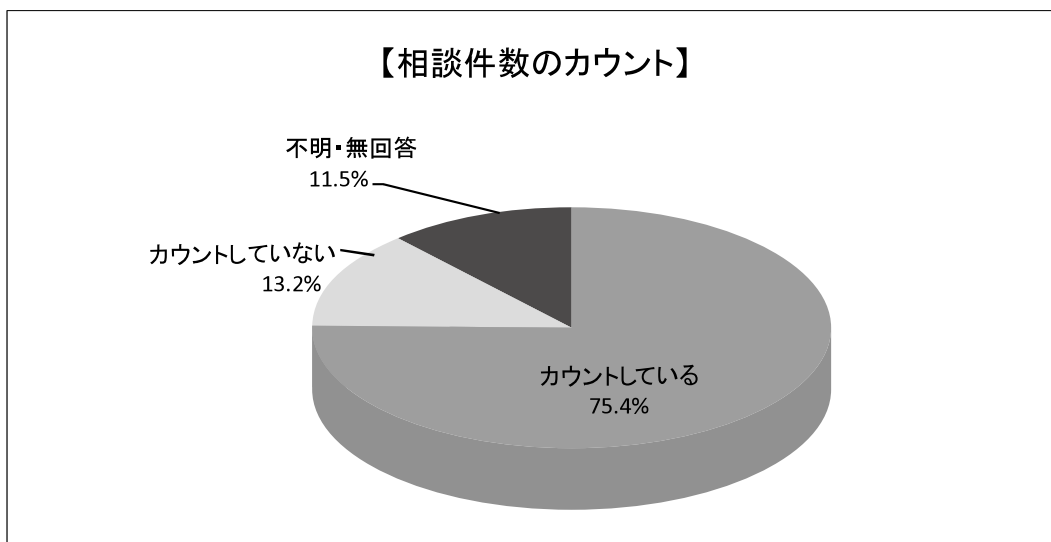




表22-2 カウントしている 平成25年度

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
300件未満	9	7	38	8	15	6	7	5	17	112	21.3
300件以上600件未満	1	6	14	8	3	4	3	4	4	47	8.9
600件以上900件未満	1	3	11	4	4	1	2	5	3	34	6.5
900件以上1,200件未満	0	6	7	2	2	2	4	0	7	30	5.7
1,200件以上1,500件未満	3	4	8	2	0	2	4	2	5	30	5.7
1,500件以上2,000件未満	0	4	13	4	1	9	5	4	6	46	8.7
2,000件以上3,000件未満	3	5	13	14	5	8	8	2	6	64	12.2
3,000件以上	8	10	27	7	12	18	13	7	5	107	20.3
不明・無回答	2	5	21	2	3	5	9	1	8	56	10.6
計	27	50	152	51	45	55	55	30	61	526	100

表23 相談形態 平成25年度

(件数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
来所	5,841	8,559	45,449	10,607	9,349	13,153	16,357	4,166	7,010	120,491	12.2
訪問	7,132	18,836	39,537	18,462	15,060	24,061	21,746	13,236	16,550	174,620	17.6
同行	2,364	4,025	10,674	3,550	2,717	2,116	3,355	2,525	2,856	34,182	3.4
代行	2,131	698	2,345	3,378	1,721	2,676	1,604	4,593	1,231	20,377	2.1
電話・FAX・メール等	22,159	38,902	114,107	35,729	29,449	78,935	49,179	34,050	26,340	428,850	43.3
その他	6,143	22,895	62,241	18,770	16,572	28,078	29,261	11,188	10,524	205,672	20.7
不明・無回答	3,249	0	0	0	0	0	0	0	3,885	7,134	0.7
カウントしている事業所の総相談件数(平成25年度)	49,019	93,915	274,353	90,496	74,868	149,019	121,502	69,758	68,396	991,326	100

相談形態では、電話・FAX・メール等が43.3%と最も多く、続いて訪問17.6%、来所12.2%であった。相談内容では福祉サービスの利用等に関する支援が50.3%と最も高かったが、同行が3.4%と低いことから、相談支援事業所においては法人内のサービス等利用計画が中心に行われ、外部利用者が少ないと推察される。もしくは計画作成ではない相談支援が多いのかもしれない。

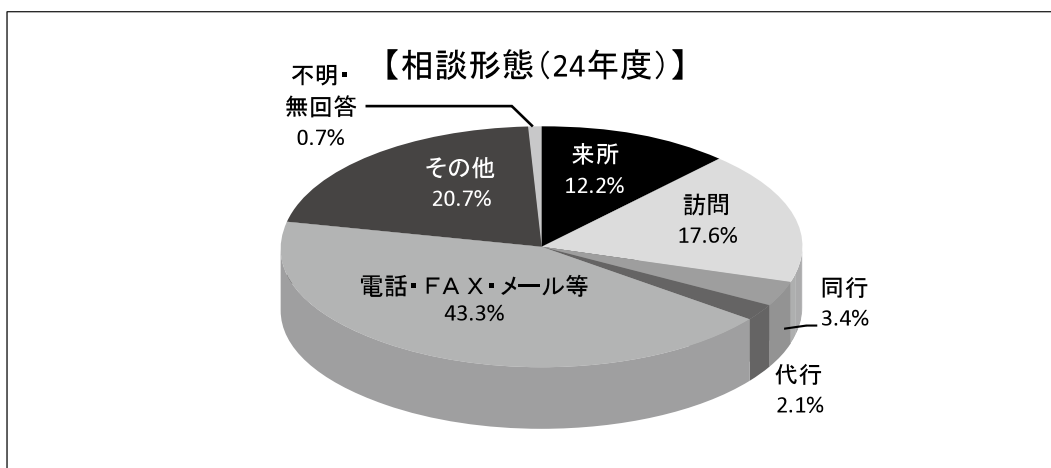
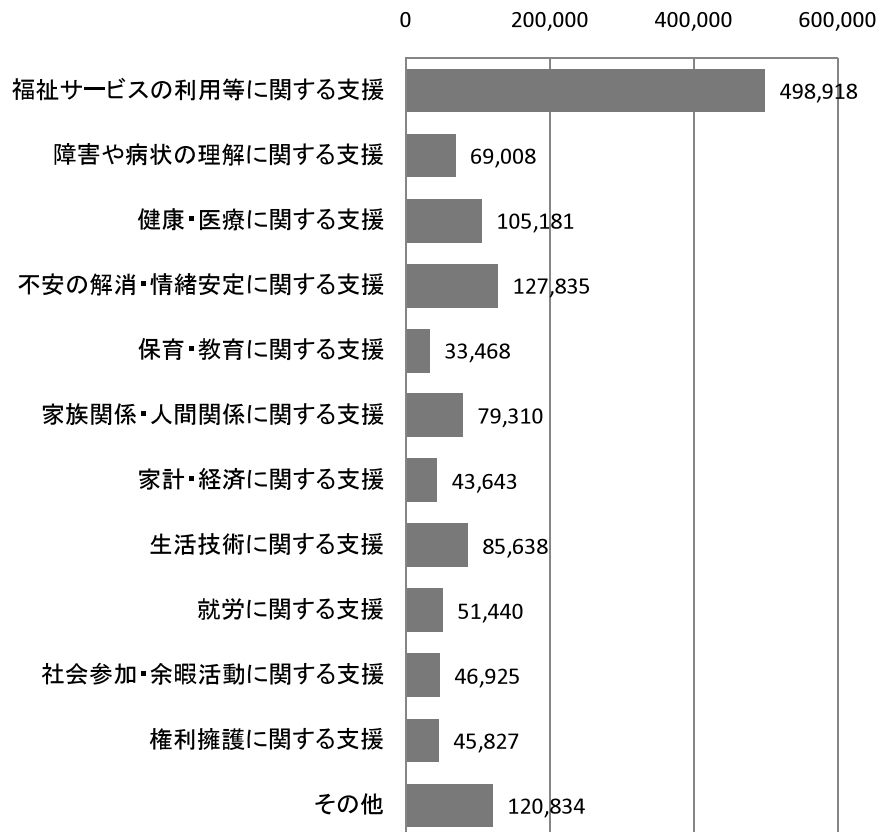


表24 相談内容 平成25年度（重複計上）

(件数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
福祉サービスの利用等に関する支援	24,364	42,502	116,167	61,415	42,004	87,326	51,890	38,189	35,061	498,918	50.3
障害や病状の理解に関する支援	11,280	5,978	19,828	4,959	6,350	7,446	5,530	3,177	4,460	69,008	7.0
健康・医療に関する支援	4,416	12,334	28,405	12,514	6,122	15,594	9,868	8,703	7,225	105,181	10.6
不安の解消・情緒安定に関する支援	3,949	11,612	36,964	15,282	8,519	12,414	24,240	6,600	8,255	127,835	12.9
保育・教育に関する支援	864	4,566	6,892	4,182	2,342	2,764	3,451	2,778	5,629	33,468	3.4
家族関係・人間関係に関する支援	2,475	7,299	21,641	9,022	6,069	17,634	6,009	3,878	5,283	79,310	8.0
家計・経済に関する支援	3,093	4,767	10,257	4,300	3,423	5,160	3,678	4,864	4,101	43,643	4.4
生活技術に関する支援	5,338	7,890	28,059	13,628	8,493	5,822	7,252	5,005	4,151	85,638	8.6
就労に関する支援	2,513	4,707	11,372	6,583	3,581	8,371	7,888	3,527	2,898	51,440	5.2
社会参加・余暇活動に関する支援	1,737	5,276	12,657	7,256	3,047	4,855	7,198	2,547	2,352	46,925	4.7
権利擁護に関する支援	639	5,276	12,657	7,256	3,047	4,855	7,198	2,547	2,352	45,827	4.6
その他	7,870	5,067	40,824	8,735	8,962	29,412	9,977	4,839	5,148	120,834	12.2
カウントしている事業所の総相談件数(平成25年度)	49,019	93,915	274,353	90,496	74,868	149,019	121,502	69,758	68,396	991,326	100

### 【相談内容(24年度)】



#### Ⅳ. 地域移行・地域定着支援

表25 地域移行支援の実施

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
実施している	17	25	67	17	22	28	21	12	30	239	34.2
実施していない	20	31	136	41	22	43	43	20	56	412	59.0
不明・無回答	4	3	14	6	5	4	3	3	5	47	6.7
計	41	59	217	64	49	75	67	35	91	698	100

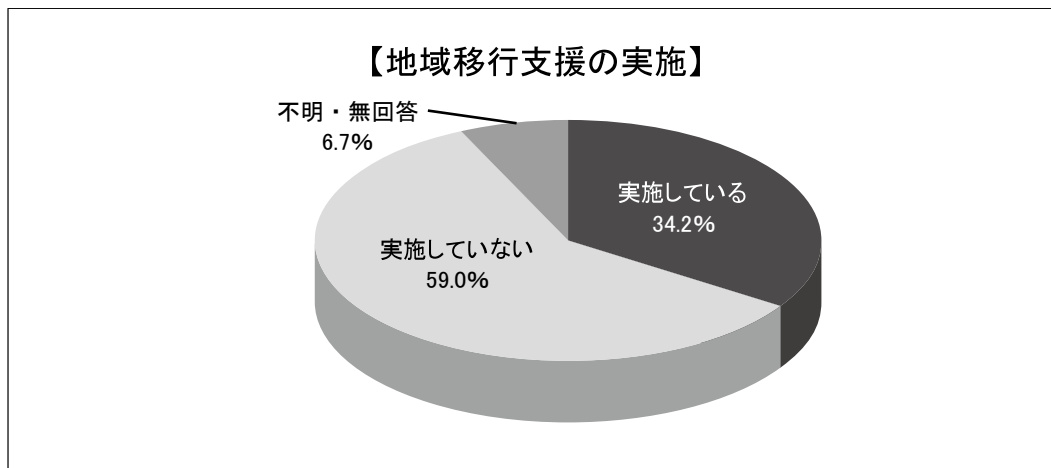


表25-2 実施している場合の実績 (平成25年度実績)

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0人	11	13	37	11	12	19	12	7	19	141	59.0
1人	2	3	13	1	4	4	5	3	4	39	16.3
2人	4	6	2	1	1	2	3	0	0	19	7.9
3人	0	1	6	0	1	1	0	0	3	12	5.0
4人以上	0	1	5	1	2	1	0	0	3	13	5.4
不明・無回答	0	1	4	3	2	1	1	2	1	15	6.3
計	17	25	67	17	22	28	21	12	30	239	100

表26 地域定着支援の実施

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
実施している	16	20	52	15	21	26	22	12	30	214	30.7
実施していない	20	31	142	40	23	41	41	19	55	412	59.0
不明・無回答	5	8	23	9	5	8	4	4	6	72	10.3
計	41	59	217	64	49	75	67	35	91	698	100

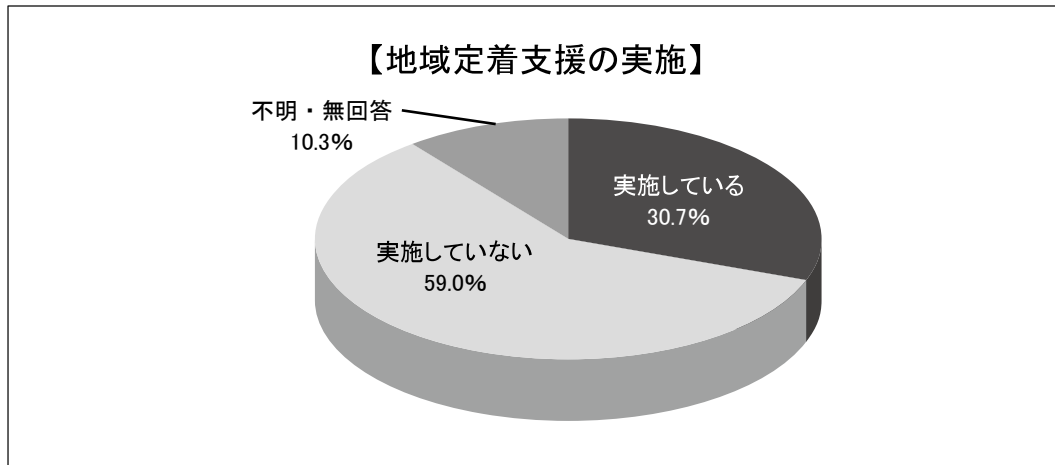


表26-2 実施している場合の実績 (平成25年度)

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0人	14	16	33	8	14	13	9	9	18	134	62.6
1人	1	1	8	2	3	1	3	1	3	23	10.7
2人	1	2	2	2	0	1	6	0	3	17	7.9
3人	0	0	3	1	0	2	0	0	3	9	4.2
4人以上	0	1	2	0	2	7	4	0	2	18	8.4
不明・無回答	0	0	4	2	2	2	0	2	1	13	6.1
計	16	20	52	15	21	26	22	12	30	214	100

地域移行を実施している事業所は34.2%、地域定着では30.7%が実施しているが、作成件数はとても低調であった。地域移行・定着支援が広まっていないため、今後どのように広めていくかが課題といえる。

## V. サービス等利用計画

表27 指定特定相談支援事業の実施状況

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
指定特定相談支援事業所である	41	59	208	61	49	75	66	33	88	680	97.4
指定特定相談支援事業所ではない	0	0	6	2	0	0	0	1	1	10	1.4
不明・無回答	0	0	3	1	0	0	1	1	2	8	1.1
計	41	59	217	64	49	75	67	35	91	698	100

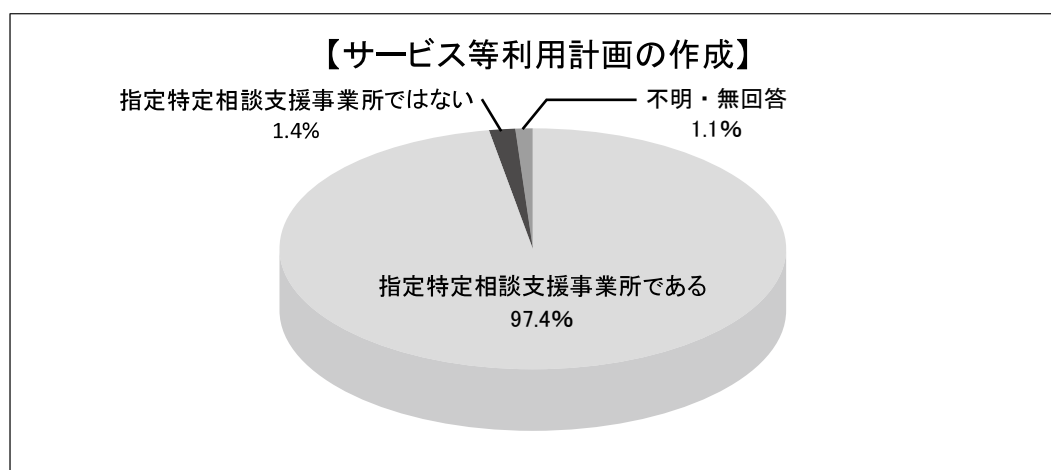


表28 障害児サービス等利用計画 作成件数 (平成25年度)

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	12	7	43	9	12	18	12	1	15	129	19.0
1件～5件	7	14	35	9	10	12	7	4	14	112	16.5
6件～10件	3	7	18	4	5	1	2	2	10	52	7.6
11件～20件	2	4	12	5	2	5	4	7	4	45	6.6
21件～30件	1	5	22	3	5	5	3	3	7	54	7.9
31件以上	9	19	50	26	6	18	25	12	24	189	27.8
不明・無回答	7	3	28	5	9	16	13	4	14	99	14.6
計	41	59	208	61	49	75	66	33	88	680	100
総件数	642	2,561	4,476	1,887	699	1,319	2,281	1,358	2,282	17,505	—
平均件数	15.7	43.4	21.5	30.9	14.3	17.6	34.6	41.2	25.9	25.7	—

障害児のサービス等利用計画の作成については、680事業所のうち0件129事業所、不明・無回答99事業所、あわせて実績のない事業所が228事業所（33.5%）もあり、法人の事業展開によって障害児を中心とする事業所と障害者を中心に行っている事業所とで2分化しているように思える。

計画件数をみると、31件以上の事業所が最も多く、続いて1～5件の事業所であった。事業所による計画作成の差が大きい状況にある。

表28-2 障害児サービス等利用計画 モニタリング実施件数（平成25年度）

（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	13	9	50	10	12	20	14	2	18	148	21.8
1件～5件	6	5	31	9	9	4	6	5	11	86	12.6
6件～10件	1	6	19	2	4	3	3	2	8	48	7.1
11件～20件	4	6	13	3	5	5	1	3	6	46	6.8
21件～30件	2	4	12	2	1	3	1	5	5	35	5.1
31件以上	10	24	50	29	9	20	28	11	23	204	30.0
不明・無回答	5	5	33	6	9	20	13	5	17	113	16.6
計	41	59	208	61	49	75	66	33	88	680	100
総件数	953	3,005	5,290	3,578	1,142	3,677	3,703	1,175	2,444	24,967	—
平均件数	23.2	50.9	25.4	58.7	23.3	49.0	56.1	35.6	27.8	36.7	—

表29 サービス等利用計画（成人） 作成件数（総数） 平成25年度

（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	11	6	46	15	12	14	9	6	12	131	19.3
1件～20件	11	9	36	14	10	10	14	6	15	125	18.4
21件～40件	5	8	35	11	10	18	15	6	16	124	18.2
41件～60件	5	11	30	7	7	10	11	6	12	99	14.6
61件～80件	0	10	18	9	2	5	4	5	5	58	8.5
81件～100件	4	8	9	3	3	4	3	1	8	43	6.3
101件～150件	4	6	23	1	3	8	5	1	13	64	9.4
151件～200件	0	0	7	1	2	3	5	1	4	23	3.4
201件以上	1	1	4	0	0	3	0	1	3	13	1.9
計	41	59	208	61	49	75	66	33	88	680	100
総件数	1,830	3,369	9,804	2,060	1,856	4,110	3,286	1,644	5,211	33,170	—
平均件数	44.6	57.1	47.1	33.8	37.9	54.8	49.8	49.8	59.2	48.8	—

680事業所の内、0件の事業所が131（19.3%）であった。これは、無回答も含まれた結果が反映されている。理由として指定日が遅かったことが考えられ、調査に連動していないものと思われる。

表29-2 サービス等利用計画（成人） 作成件数（身体障害） 平成25年度

（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	1	3	5	3	2	5	5	2	4	30	4.4
1件～5件	12	17	37	11	18	11	14	8	28	156	22.9
6件～10件	1	9	14	8	7	7	4	4	12	66	9.7
11件～20件	4	8	21	8	6	5	7	4	5	68	10.0
21件～30件	2	5	10	2	0	1	7	0	2	29	4.3
31件以上	2	6	10	3	5	3	6	1	3	39	5.7
不明・無回答	19	11	111	26	11	43	23	14	34	292	42.9
計	41	59	208	61	49	75	66	33	88	680	100
総件数	274	669	1,239	396	442	345	770	135	414	4,684	—
平均件数	6.7	11.3	6.0	6.5	9.0	4.6	11.7	4.1	4.7	6.9	—

表29-3 サービス等利用計画（成人） 作成件数（知的障害） 平成25年度

（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	0	0	2	0	0	1	0	0	0	3	0.4
1件～5件	4	2	16	3	4	8	6	2	3	48	7.1
6件～10件	4	3	17	2	1	4	5	4	7	47	6.9
11件～20件	6	8	38	8	8	6	6	0	11	91	13.4
21件～30件	6	8	24	4	13	4	4	2	10	75	11.0
31件以上	15	33	77	30	19	30	31	21	39	295	43.4
不明・無回答	6	5	34	14	4	22	14	4	18	121	17.8
計	41	59	208	61	49	75	66	33	88	680	100
総件数	427	1,153	1,993	1,057	456	832	1,094	423	1,078	8,513	—
平均件数	10.4	19.5	9.6	17.3	9.3	11.1	16.6	12.8	12.3	12.5	—

指定特定相談支援事業所680か所の内、0件が3事業所しかなく、多くの事業所が障害者のサービス等利用計画を作成していた。しかし、作成件数にはばらつきがみられ、この原因が委託事業所で計画作成を行っている事業所と委託を受けず指定特定相談（計画作成のみ）との差異なのかがわからないため、今後は事業所ごとに調査を行う必要がある。



表29-4 サービス等利用計画（成人） 作成件数（精神障害） 平成25年度 (事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	1	3	9	3	1	4	3	1	3	28	4.1
1件～5件	6	19	36	11	19	15	19	13	26	164	24.1
6件～10件	4	14	16	5	5	10	6	2	11	73	10.7
11件～20件	3	6	12	7	6	3	7	6	5	55	8.1
21件～30件	3	4	18	5	4	1	10	0	6	51	7.5
31件以上	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.1
不明・無回答	24	13	116	30	14	42	21	11	37	308	45.3
計	41	59	208	61	49	75	66	33	88	680	100
総件数	110	253	354	268	76	78	182	85	96	1,502	—
平均件数	2.7	4.3	1.7	4.4	1.6	1.0	2.8	2.6	1.1	2.2	—

表29-5 サービス等利用計画（成人） 作成件数（その他） 平成25年度 (事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	4	7	23	10	7	6	10	6	10	83	12.2
1件～5件	3	17	20	8	13	14	11	4	14	104	15.3
6件～10件	3	1	6	2	1	0	5	0	2	20	2.9
11件～20件	1	1	0	0	1	0	5	0	2	10	1.5
21件～30件	0	0	1	1	0	0	0	1	0	3	0.4
31件以上	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0.3
不明・無回答	30	33	158	40	27	55	35	21	59	458	67.4
計	41	59	208	61	49	75	66	33	88	680	100
総件数	28	33	60	28	12	16	25	6	53	261	—
平均件数	0.7	0.6	0.3	0.5	0.2	0.2	0.4	0.2	0.6	0.4	—

表30 サービス等利用計画モニタリング（成人） 作成件数（総数） 平成25年度 (事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	14	7	61	19	16	17	12	10	15	171	25.1
1件～20件	11	10	38	14	12	11	14	3	16	129	19.0
21件～40件	3	11	23	9	6	11	13	4	10	90	13.2
41件～60件	3	8	17	3	3	9	4	5	12	64	9.4
61件～80件	1	4	14	6	2	2	5	2	5	41	6.0
81件～100件	1	4	9	2	2	3	0	0	7	28	4.1
101件～150件	3	6	15	2	4	9	9	6	7	61	9.0
151件～200件	4	2	13	4	1	3	2	2	5	36	5.3
201件以上	1	7	18	2	3	10	7	1	11	60	8.8
計	41	59	208	61	49	75	66	33	88	680	100
総件数	1,752	4,720	14,523	2,946	2,494	5,835	4,131	1,882	7,439	45,722	—
平均件数	42.7	80.0	69.8	48.3	50.9	77.8	62.6	57.0	84.5	67.2	—

表30-2 サービス等利用計画モニタリング（成人） 作成件数（身体障害） 平成25年度（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	1	3	6	2	1	4	6	3	6	32	4.7
1件～5件	5	16	24	9	7	11	7	6	24	109	16.0
6件～10件	3	11	18	4	7	6	3	5	2	59	8.7
11件～20件	5	3	21	2	8	4	4	4	7	58	8.5
21件～30件	2	4	8	5	2	0	2	1	2	26	3.8
31件以上	6	10	14	12	10	6	17	0	3	78	11.5
不明・無回答	19	12	117	27	14	44	27	14	44	318	46.8
計	41	59	208	61	49	75	66	33	88	680	100
総件数	127	519	588	441	445	250	384	90	209	3,053	—
平均件数	3.1	8.8	2.8	7.2	9.1	3.3	5.8	2.7	2.4	4.5	—

表30-3 サービス等利用計画モニタリング（成人） 作成件数（知的障害） 平成25年度（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	0	0	5	0	0	4	1	1	2	13	1.9
1件～5件	5	3	22	3	4	6	5	3	9	60	8.8
6件～10件	6	7	16	2	4	5	2	0	6	48	7.1
11件～20件	4	4	23	2	4	5	11	6	11	70	10.3
21件～30件	2	4	18	4	2	9	4	2	4	49	7.2
31件以上	15	35	74	35	30	21	27	16	30	283	41.6
不明・無回答	9	6	50	15	5	25	16	5	26	157	23.1
計	41	59	208	61	49	75	66	33	88	680	100
総件数	255	1,203	2,124	1,354	939	2,001	1,514	351	500	10,241	—
平均件数	6.2	20.4	10.2	22.2	19.2	26.7	22.9	10.6	5.7	15.1	—

表30-4 サービス等利用計画モニタリング（成人） 作成件数（精神障害） 平成25年度（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	1	3	9	3	2	3	5	2	4	32	4.7
1件～5件	4	17	23	7	11	10	7	9	15	103	15.1
6件～10件	2	6	9	4	5	5	4	2	8	45	6.6
11件～20件	2	7	13	2	4	5	9	3	10	55	8.1
21件～30件	1	3	6	3	8	1	3	5	1	31	4.6
31件以上	7	8	22	12	3	6	12	0	6	76	11.2
不明・無回答	24	15	126	30	16	45	26	12	44	338	49.7
計	41	59	208	61	49	75	66	33	88	680	100
総件数	233	500	626	702	163	273	642	162	78	3,379	—
平均件数	5.7	8.5	3.0	11.5	3.3	3.6	9.7	4.9	0.9	5.0	—

表30-5 サービス等利用計画モニタリング（成人） 作成件数（その他） 平成24年度 (事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	5	12	23	10	7	6	11	6	12	92	13.5
1件～5件	2	6	17	6	7	9	5	2	5	59	8.7
6件～10件	2	3	1	1	3	1	5	2	1	19	2.8
11件～20件	1	3	3	1	2	1	3	0	2	16	2.4
21件～30件	1	0	1	1	1	0	4	1	2	11	1.6
31件以上	0	1	1	2	0	1	2	0	1	8	1.2
不明・無回答	30	34	162	40	29	57	36	22	65	475	69.9
計	41	59	208	61	49	75	66	33	88	680	100
総件数	41	94	31	65	62	10	76	1	19	399	—
平均件数	1.0	1.6	0.1	1.1	1.3	0.1	1.2	0.0	0.2	0.6	—

表31 モニタリングの期間設定に際しての協議 (事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
必ず協議している	9	10	41	10	11	14	10	8	13	126	18.5
必要に応じて協議している	28	36	131	45	33	46	50	17	52	438	64.4
特に協議していない	2	9	18	4	5	11	3	4	13	69	10.1
不明・無回答	2	4	18	2	0	4	3	4	10	47	6.9
計	41	59	208	61	49	75	66	33	88	680	100

表32 モニタリングの回数 (事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
国が定めている標準回数	20	21	55	23	15	26	24	12	37	233	34.3
市町村と協議のうえで個別に回数を設定	11	21	90	23	25	30	31	12	21	264	38.8
その他	3	5	10	3	1	3	5	2	10	42	6.2
不明・無回答	7	12	53	12	8	16	6	7	20	141	20.7
計	41	59	208	61	49	75	66	33	88	680	100

## Ⅵ. 障害支援区分認定調査

表33 障害支援区分認定調査の受託

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
受託している	17	17	52	17	19	28	23	11	12	196	28.1
受託していない	23	40	152	46	29	44	40	23	71	468	67.0
不明・無回答	1	2	13	1	1	3	4	1	8	34	4.9
計	41	59	217	64	49	75	67	35	91	698	100

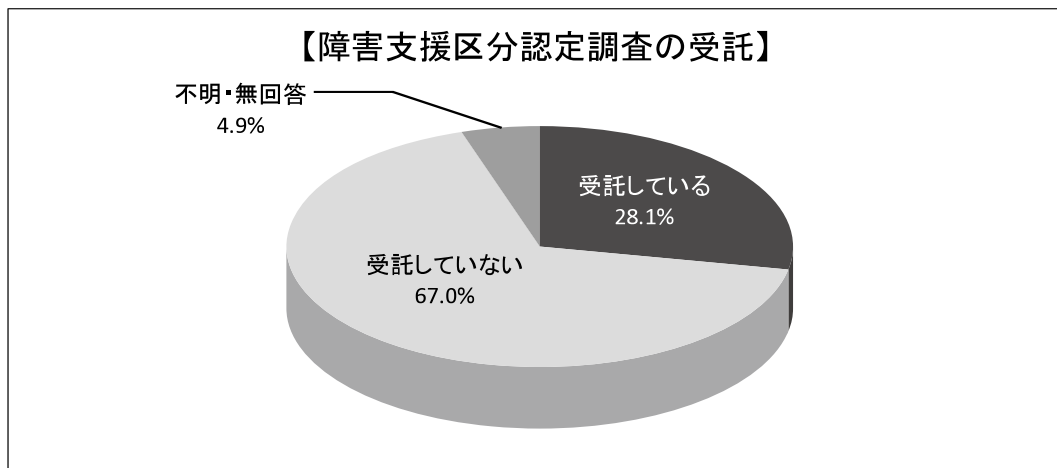


表34 認定調査件数 (平成25年度)

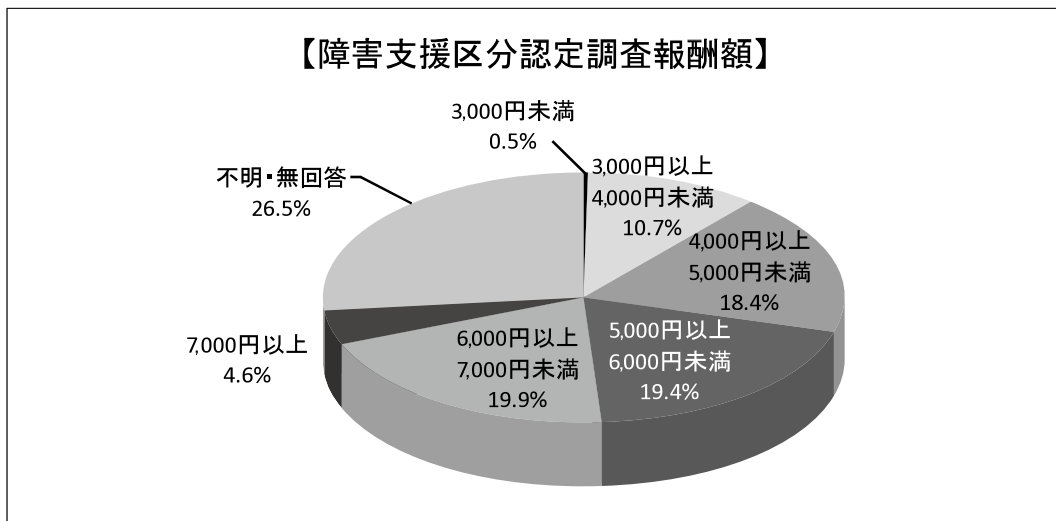
(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	2	0	8	5	2	1	0	0	1	19	9.7
1件~10件	7	4	12	1	4	7	6	2	3	46	23.5
11件~20件	3	3	7	3	3	2	1	1	3	26	13.3
21件~30件	2	2	7	1	2	2	4	0	1	21	10.7
31件~40件	0	2	5	2	1	4	5	1	1	21	10.7
41件~50件	1	0	3	0	1	3	2	1	0	11	5.6
51件以上	2	5	3	4	1	7	3	2	2	29	14.8
不明・無回答	0	1	7	1	5	2	2	4	1	23	11.7
計	17	17	52	17	19	28	23	11	12	196	100
総件数	476	597	1,016	545	285	1,115	845	299	266	5,444	—
平均件数	28.0	35.1	19.5	32.1	15.0	39.8	36.7	27.2	22.2	27.8	—

表35 認定調査報酬額

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
3,000円未満	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5
3,000円以上4,000円未満	0	3	3	2	2	2	8	1	0	21	10.7
4,000円以上5,000円未満	6	1	5	5	6	4	7	2	0	36	18.4
5,000円以上6,000円未満	4	4	10	1	4	9	1	1	4	38	19.4
6,000円以上7,000円未満	2	5	15	2	0	9	0	2	4	39	19.9
7,000円以上	0	0	5	0	0	1	1	0	2	9	4.6
不明・無回答	5	3	14	7	7	3	6	5	2	52	26.5
計	17	17	52	17	19	28	23	11	12	196	100
平均金額	4,682	4,594	5,141	3,128	4,082	5,621	4,546	5,038	6,031	3,902	—



## VII. その他

表36 今後の事業計画

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
スタッフの増員する予定はない	29	41	134	45	41	49	45	27	59	470	67.3
スタッフを増員する予定である	9	10	59	8	4	18	12	5	22	147	21.1
不明・無回答	3	8	24	11	4	8	10	3	10	81	11.6
計	41	59	217	64	49	75	67	35	91	698	100

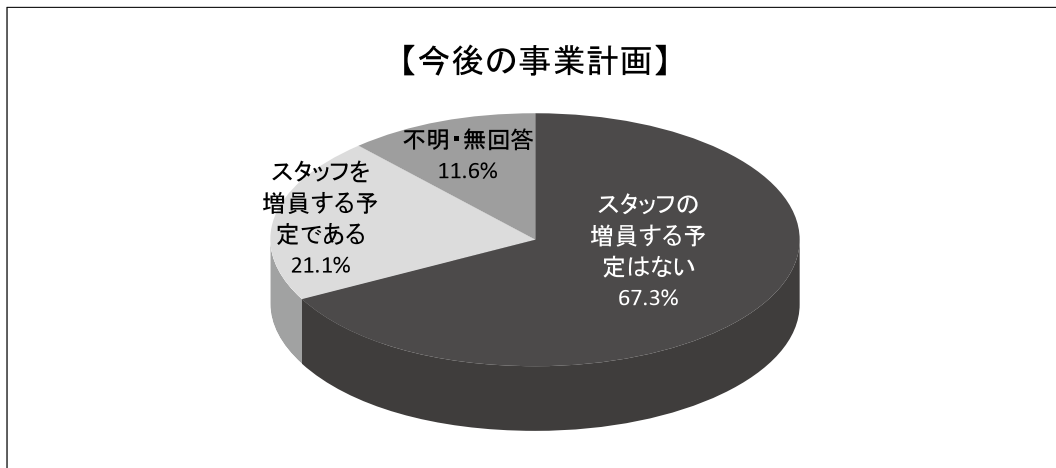


表36-2 27年度増員予定

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1名	5	7	21	3	2	12	8	5	12	75	51.0
2名	0	1	9	2	2	1	0	0	3	18	12.2
3名	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.7
4名以上	0	0	3	0	0	0	1	0	0	4	2.7
不明・無回答	4	2	25	3	0	5	3	0	7	49	33.3
計	9	10	59	8	4	18	12	5	22	147	100



[5] 土日・祝祭日・夜間の対応	土日	<input type="checkbox"/> ①対応可能 <input type="checkbox"/> ②対応不可能
		<input type="checkbox"/> a.平日と同様に職員が対応 <input type="checkbox"/> b.携帯電話で対応 <input type="checkbox"/> c.バックアップ施設等で対応（電話転送等） <input type="checkbox"/> d.留守番電話で対応 <input type="checkbox"/> e.その他
	祝祭日	<input type="checkbox"/> ①対応可能 <input type="checkbox"/> ②対応不可能
		<input type="checkbox"/> a.平日と同様に職員が対応 <input type="checkbox"/> b.携帯電話で対応 <input type="checkbox"/> c.バックアップ施設等で対応（電話転送等） <input type="checkbox"/> d.留守番電話で対応 <input type="checkbox"/> e.その他
	夜間	<input type="checkbox"/> ①対応可能 <input type="checkbox"/> ②対応不可能
		<input type="checkbox"/> a.平日と同様に職員が対応 <input type="checkbox"/> b.携帯電話で対応 <input type="checkbox"/> c.バックアップ施設等で対応（電話転送等） <input type="checkbox"/> d.留守番電話で対応 <input type="checkbox"/> e.その他

## II. スタッフの状況

[1] 相談支援 事業所の職員数 ※実人数で回答のこと	※相談支援従事者には、相談支援業務を行っている者（管理者も相談支援を行う場合は含む）を計上のこと		相談支援従事者(※)		専任	兼任	計
			(うち相談支援専門員)		名	名	名
			その他		( 名)	( 名)	( 名)
			合計		名	名	名
[2] 年齢と性別 ※実人数で回答のこと ※専任・兼任の別に計上のこと	年齢区分	20代	30代	40代	50代	60歳以上	計
	専任・兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任
	男						
	女						
	計	名	名	名	名	名	名
[3] 相談支援の 経験年数 ※実人数で回答のこと ※専任・兼任は分けて計上のこと	年齢区分	20代	30代	40代	50代	60歳以上	計
	3年未満						
	3～5年未満						
	5年以上						
	計	名	名	名	名	名	名
[4] 事業所職員の 保有資格 ※複数の資格を保有する 際には重複計上のこと	保有資格	専任	兼任他	保有資格	専任	兼任他	
	①相談支援専門員	人	人	⑥社会福祉士	人	人	
	②保健師	人	人	⑦介護支援専門員	人	人	
	③看護師・准看護師	人	人	⑧臨床心理士	人	人	
	④精神保健福祉士	人	人	⑨その他の専門職	人	人	
	⑤介護福祉士	人	人				
[5] 職員研修及び 事例検討等の状況 ※該当をすべて選択	<input type="checkbox"/> ①事業所外の事例検討会等に参加している <input type="checkbox"/> ②事業所外の研修会等に参加している <input type="checkbox"/> ③研修や事例検討等には参加していない						

## III. 相談支援事業の内容

[1] 委託市区町村数	①市町村相談支援事業の委託市区町村数	市区町村	※委託を受けている市区町村の数を計上
	②自立支援協議会の運営委託市区町村数	市区町村	
[2] 委託市区町村 の人口規模 ※複数委託の場合は 総人口規模で計上	<input type="checkbox"/> ① 1万人未満 <input type="checkbox"/> ② 1万人以上～5万人未満 <input type="checkbox"/> ③ 5万人以上～10万人未満 <input type="checkbox"/> ④ 10万人以上～30万人未満 <input type="checkbox"/> ⑤ 30万人以上～50万人未満 <input type="checkbox"/> ⑥ 50万人以上～100万人未満 <input type="checkbox"/> ⑦ 100万人以上		



[3]委託内容	□ ① 知的障害		□ ② 身体障害		□ ③ 精神障害		□ ④ 障害児				
[4]相談者の人数 ※平成25年度の状況について回答のこと ※委託事業に限らず回答のこと	1. 相談者の障害種別 ※実人数	総数		知的障害	身体障害	精神障害	発達障害	児童	その他		
		25年度	☆ 人	人	人	人	人	人	人		
	うち、25年度新規相談者( 人)										
	2. 相談者の生活状況 ※実人数	生活状況						平成25年度			
		①独居							人		
		②夫婦世帯							人		
		③家族等と同居							人		
		④グループホーム等							人		
⑤施設入所者								人			
⑥入院								人			
⑦その他							人				
計						☆ 人					
[5]相談件数 ※平成25年度の状況について回答のこと ※委託事業に限らず回答のこと	1. 相談件数のカウント	<input type="checkbox"/> ① カウントしている ⇒ 平成25年度(◎ 件) ⇒ 2. 3に回答のこと <input type="checkbox"/> ② カウントしていない ⇒ カウントしていない理由 [ ]									
	2. 相談形態 ※件数で計上	相談形態						平成25年度			
		①来所							件		
		②訪問							件		
		③同行支援							件		
		④代行							件		
		⑤電話・FAX・メール等							件		
	⑥その他							件			
	計						◎ 件				
	3. 相談内容 ※件数で計上	支援内容						平成25年度			
		①福祉サービスの利用等に関する支援							件		
		②障害や病状の理解に関する支援							件		
		③健康・医療に関する支援							件		
④不安の解消・情緒安定に関する支援								件			
⑤保育・教育に関する支援								件			
⑥家族関係・人間関係に関する支援								件			
⑦家計・経済に関する支援								件			
⑧生活技術に関する支援								件			
⑨就労に関する支援								件			
⑩社会参加・余暇活動に関する支援								件			
⑪権利擁護に関する支援							件				
⑫その他							件				
計						◎ 件					
[6]相談支援事業についてのご意見を、お聞かせください。											

#### IV. 地域移行・地域定着支援

[1]地域移行支援実績	<input type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒                      人                      実施している場合、平成 25 年度の実績（実人数）
[2]地域定着支援実績	<input type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒                      人                      実施している場合、平成 25 年度末までの実績（実人数）
[3]地域移行支援・地域定着支援の指定を受けているにもかかわらず、実績が伸びない理由をお聞かせください。	

#### V. サービス等利用計画

[1]指定特定相談支援の実施状況	<input type="checkbox"/> ①指定特定相談支援事業所である <input type="checkbox"/> ②指定特定相談支援事業所ではない						
[2]障害児サービス等利用計画	1.利用計画作成	平成 25 年度				件	
	2.モニタリング	平成 25 年度				件	
[3]サービス等利用計画（成人） ※主たる障害にのみ計上してください。重複の場合は、いずれか一方に計上のこと。	障害種別		身体	知的	精神	その他	計
	1.利用計画作成	平成 25 年度	件	件	件	件	件
	2.モニタリング	平成 25 年度	件	件	件	件	件
[4]モニタリング期間の設定に際しての協議等 ※複数市町村から委託を受けている場合には、複数回答のこと。	1.モニタリング期間設定に際しての協議	<input type="checkbox"/> ①必ず協議している <input type="checkbox"/> ②必要に応じて協議している <input type="checkbox"/> ③特に協議していない					
	2.モニタリングの回数	<input type="checkbox"/> ①国が定めている標準回数（半年に 1 回又は 1 年に 1 回） <input type="checkbox"/> ②市町村と協議のうえで個別に回数を決定 <input type="checkbox"/> ③その他（                      ）					
[5]サービス等利用計画作成に関するご意見をお聞かせください (ex.計画作成のための研修が必要、作成内容がわからない、等)							

#### VI. 障害支援区分認定調査

[1]障害支援区分認定調査の受託	<input type="checkbox"/> 受託している <input type="checkbox"/> 受託していない	
[2]認定調査実績	件	平成 25 年度の障害程度区分認定調査実施件数
[3]認定調査報酬額	円	事業所所在市町村の 1 件当たりの報酬額
[4]認定調査の実施にあたり、当面している問題点等に関するご意見をお聞かせください		

#### VII. その他

[1]今後の事業計画	<input type="checkbox"/> ① スタッフの増員予定はない <input type="checkbox"/> ② スタッフを増員する予定である ⇒ a. 27 年度の増員数（                      人）
[2]相談支援事業の実施に際してのご意見をお聞かせください (ex.現状の単価では運営できない、専門性向上のための研修が少ない、スーパーバイザー不在、等)	

ご協力ありがとうございました